

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第63期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦2丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理担当 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦2丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理担当 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	27,960,379	25,071,915	27,372,272	27,594,455	28,162,738
経常利益(千円)	1,615,346	1,058,867	971,538	709,163	2,011,813
当期純利益(千円)	782,493	605,494	453,875	347,471	1,019,624
純資産額(千円)	11,678,624	12,512,331	14,068,090	14,241,382	14,393,393
総資産額(千円)	22,844,821	23,728,018	25,181,736	25,113,613	25,865,764
1株当たり純資産額(円)	1,434.78	1,539.11	1,584.45	1,588.88	1,689.06
1株当たり当期純利益金額(円)	93.91	73.06	55.88	42.78	126.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.1	52.7	51.1	51.4	51.2
自己資本利益率(%)	6.9	5.0	3.6	2.7	7.8
株価収益率(倍)	9.2	18.5	27.0	23.1	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,343,627	1,166,193	1,959,699	45,729	2,142,315
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	253,535	235,838	214,962	1,030,134	5,154,663
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	307,540	184,251	199,043	190,839	545,182
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,222,367	10,131,554	11,692,224	10,530,371	6,923,670
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	686 (158)	688 (173)	670 (184)	697 (176)	693 (157)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	26,494,576	23,050,507	24,953,540	24,485,741	25,168,906
経常利益(千円)	1,622,027	816,802	737,657	249,570	1,381,001
当期純利益(千円)	812,140	422,543	334,107	134,287	733,108
資本金(千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数(株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額(千円)	11,462,780	11,927,115	12,110,567	11,905,649	12,186,830

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
総資産額(千円)	21,044,809	20,926,211	22,149,711	21,733,469	22,829,107
1株当たり純資産額(円)	1,408.22	1,467.05	1,491.15	1,465.97	1,553.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	97.56	50.54	41.14	16.53	90.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	57.0	54.7	54.8	53.4
自己資本利益率(%)	7.3	3.6	2.8	1.1	6.1
株価収益率(倍)	8.8	26.7	36.7	59.7	7.8
配当性向(%)	18.5	35.6	43.8	108.9	19.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	480 (111)	455 (112)	453 (104)	436 (97)	422 (85)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。
3. 第60期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。
4. 第61期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。
5. 第62期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。
6. 第63期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。
7. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和21年2月	株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦2丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスクャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
昭和23年9月	東京都港区西芝浦3丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
昭和28年10月	我国初の溶接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
昭和34年1月	東京都港区西芝浦3丁目2番地に本社を建設、移転。
昭和38年4月	埼玉県川口市にショーケース工場（蕨工場）を建設。 規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
昭和43年12月	世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社（米国）と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
昭和51年4月	茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種種の製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
昭和55年3月	中野冷機株式会社に社名を変更。
昭和56年8月	全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
昭和60年9月	東京都港区芝浦2丁目15番4号に新本社工舎を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年8月	中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
平成14年12月	上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる（現・連結子会社）。
平成15年7月	株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する（現・連結子会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。 株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。
平成19年10月	株式会社中野冷機東北を設立（現・連結子会社）。
平成19年12月	大分冷機株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成20年6月	株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより全株式の88.9%を取得（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

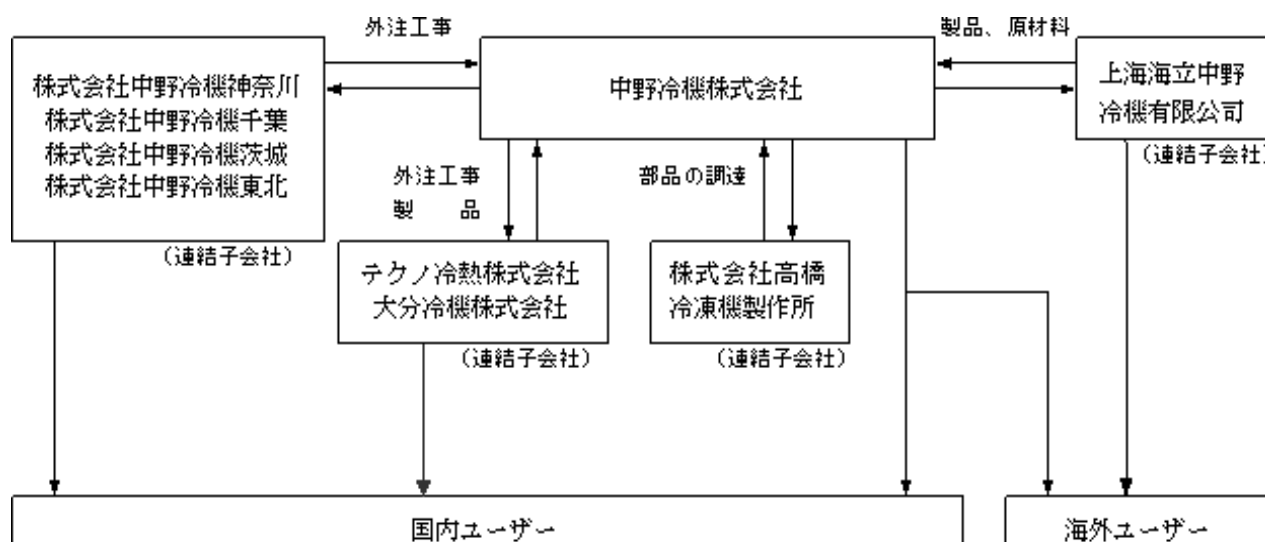
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川、テクノ冷熱株式会社、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北、大分冷機株式会社、株式会社高橋冷凍機製作所及びその他の関係会社である中野興産株式会社の10社で構成されております。

当期においては、平成20年6月10日付で株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより全株式の88.9%を取得し、子会社としました。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、テクノ冷熱株式会社は冷凍冷蔵空調設備機器の販売並びに附帯工事請負を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を、株式会社高橋冷凍機製作所は食品店舗用ショーケース部品の製造を主な事業としております。

また、当社のその他の関係会社である中野興産株式会社は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門別情報の記載はしていません。

ただし、当社の製品分類別と関連付けが可能である情報については製品分類別に記載しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵 ショーケース 等の製造販売	52.1	兼任 2人 出向 2人	無	製品、原材料の 相互の購入・ 販売	無	無
株式会社中野冷機 神奈川	神奈川県横浜 市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケース の施工・保守	100	兼任 2人 出向 2人	有	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケース の施工・保守 の委託	無	無
テクノ冷熱株式会 社(注1)	東京都港区	85,000 (千円)	冷凍冷蔵空調 設備の販売・ 附帯工事請負	100	兼任 1人	無	冷凍冷蔵空調 設備の販売・ 附帯工事の委 託	有	有
株式会社中野冷機 千葉	千葉県千葉 市若葉区	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケース の施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケース の施工・保守 の委託	有	有
株式会社中野冷機 茨城	茨城県水戸 市	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケース の施工・保守	100	兼任 2人 出向 4人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケース の施工・保守 の委託	無	有
株式会社中野冷機 東北	岩手県盛岡 市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケース の施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケース の施工・保守 の委託	有	無
大分冷機株式会社	大分県大分 市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケース の販売・施工 ・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	製品・原材料の 販売、冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	無	無
株式会社高橋冷凍 機製作所(注1)	栃木県下都 賀郡岩舟町	90,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケース 用部品の製造	88.9	兼任 1人	有	冷凍冷蔵ショー ケース用部品の 調達	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産株式会 社	東京都港区	100,000 (千円)	不動産賃貸業	27.3	無	無	無	有	有

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

名称	従業員数(人)
中野冷機(株)	422 ( 85 )
上海海立中野冷機有限公司	179 ( 66 )
(株)中野冷機神奈川	40 ( 2 )
テクノ冷熱(株)	7 ( - )
(株)中野冷機千葉	1 ( - )
(株)中野冷機茨城	6 ( - )
(株)中野冷機東北	3 ( - )
大分冷機(株)	22 ( - )
(株)高橋冷凍機製作所	13 ( 4 )
合計	693 ( 157 )

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
422 ( 85 )	41.3	18.5	6,136,722

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安が下半期に一気に深刻化し、急激な円高、株安により企業業績は大きく落ち込みました。このため、雇用情勢は急速に悪化し、個人消費も大きな影響を受けました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界では、食料品価格の高騰や食の安全に対する不安などにより、厳しい経営環境が続いた一方で、外食を控えた消費者によりスーパーマーケットの食料品売上が堅調に推移し、タスポ効果によりコンビニエンス・ストアの売上が増加しました。

このようななか、当社グループは「人と環境にやさしいお店づくりのお手伝い」をテーマに、省エネを中心とした顧客の支持を得られる優れた製品の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度は、国内では配送センター等の大型物件の受注に注力し、大きな成果をあげることができました。

一方、コンビニエンス・ストア向けの売上は堅調に推移しましたが、中国の子会社による輸出は下半期には減速を余儀なくされました。

当社グループは、採算の確保を第一として経営全般を精査し、徹底した業務の効率化と経費の見直しを実施し、売上原価率を3.4ポイント改善し、販売費及び一般管理費を1億91百万円削減しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.1%増の281億62百万円となりました。また経常利益は、前年同期比183.7%増の20億11百万円となり、当期純利益は前年同期比193.4%増の10億19百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、配送センター等の大型物件の売上が大幅に増加したことにより、前年同期比4.4%増の257億円となりました。一方、営業利益は大幅に改善し前年同期比441.5%増の15億76百万円となりました。

#### 中国

中国では、東南アジア及びヨーロッパ向けの輸出が下半期に減速し、円高の影響もあって減収減益となりました。売上高は前年同期比18.0%減の25億62百万円となり、営業利益は前年同期比17.7%減の2億87百万円となりました。

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比34.3%減の69億23百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は21億42百万円の増加(前年同期は45百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が20億40百万円計上されたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は51億54百万円の減少(前年同期は10億30百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金預入れによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は5億45百万円の減少(前年同期は1億90百万円の減少)となりました。これは、主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	10,865,170	85.8
冷凍機(千円)	2,702,364	107.9
工事・その他(千円)	15,033,952	123.7
合計(千円)	28,601,487	104.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	10,569,568	83.4
冷凍機(千円)	2,593,842	101.6
工事・その他(千円)	14,999,328	121.3
合計(千円)	28,162,738	102.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン・イレブン・ジャパン	6,454,122	23.4	7,183,642	25.5

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引続き厳しい経営環境が続くものと思われ  
ます。

このようななか、当社グループは製品、工事、メンテナンスの品質をさらに高め、他社との差別化を図ってまい  
ります。また、徹底した生産性の向上とコストダウンにより競争力を高め、収益力の向上を図り、財務体質の強化に努  
めてまいります。

一方、人材育成を目的とした教育制度のさらなる充実が重要な課題であると考えております。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあ  
ります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在において当社グ  
ループが判断したものであります。

#### (1)原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は現  
在、沈静化しておりますが、今後もこの状況が続くかは不透明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性が  
あります。

#### (2)自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した  
場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3)個人消費の動向

景気の急速な後退により、個人消費も落ち込んでおり、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の  
設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4)製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発  
生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入して  
おりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可  
能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当期は研究開発費として172百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

### <主な研究開発>

#### 日本

##### (1) 自然冷媒を使用したシステムの開発

フロンに代わる冷媒として二酸化炭素を使用した冷凍機内蔵型アイスショーケースを開発し、店舗への試験導入を行いました。また、アンモニア冷媒でブライン(不凍液)を冷却し、冷却器側に循環させるブライン冷却システムを開発し、物流センターに納入しました。

##### (2) 物流倉庫向けブライン冷却システムの開発

冷蔵倉庫を冷却するのにフロン冷媒を使用せず、環境に優しいブライン(不凍液)を直接循環させて行うブライン冷却システムを物流センター向けに開発しました。氷蓄熱システムと組み合わせて使用することによって、温室効果ガスであるフロン冷媒の使用量を大幅に削減することができます。

##### (3) ピッキング用エアカーテンシステムの開発

物流センター向けに、ショーケースのエアカーテン技術を応用して冷凍庫と商品ピッキング作業エリアを区分するピッキング用エアカーテンシステムを開発し、市場に投入しました。これによってピッキング作業エリアの温度を高く保つことができるため、作業環境の改善を図ることができました。

##### (4) 特殊照明装置の取り付け対応

省エネを図るために、照明装置にLED照明を採用したショーケースを開発し市場に投入しました。また、天井部のみ照明と特殊反射板を設置して庫内の照明を無くしたショーケースを製造するなど、お客様の要望に合わせて対応しています。

#### 中国

##### (1) 欧州向け薄型冷蔵ケースの開発

平成18年から開始した欧州向けの出荷は順調ですが、欧州の顧客の変化に合わせ、冷蔵多段ケースの薄型製品を開発しました。本製品は従来製品同様CE認証を取得し、平成21年度以降に販売を開始する機種であります。

##### (2) 超省エネ環境対応コンビケースの開発

従来型のコンビケースを改良し超省エネ環境対応コンビケースを開発しました。照明装置を従来の蛍光灯からLED照明にしたことによって約70%の省エネを達成し、また、新規に開発した直流式ファンモーターを採用したことによって、従来の交流式ファンモーターと比べて約50%の省エネを達成しました。さらに、下部ケースにスライド式熱反射ガラスを採用したことによって約25%の省エネを達成しました。

##### (3) 組み立て式冷蔵ケース(フラットバック)の開発

輸出用コンテナへより多くの製品を積み込み、輸送コストの削減と輸送時のCO<sub>2</sub>削減を行うために現地組み立て式の冷蔵ケースを開発しました。従来製品は40フィートのコンテナに6台しか積み込むことができませんでしたが、本製品は従来製品の4倍の24台を積み込むことができます。

### <その他の研究開発>

##### (1) 店舗用一括コントロールシステムの開発

ショーケースの除霜制御や温度監視だけでなく、ランニングコストに占める割合が大きい室外の冷凍機についても、季節に応じた省エネ制御ができる店舗用一括コントロールシステムをスーパーマーケット向け、コンビニエンス・ストア向けに夫々開発し、新店のみならず既存店にも納入しています。

##### (2) 蓄熱技術を用いた製品開発

夏期の昼間電力ピークをずらし昼夜の電力平準化ができるショーケース用氷蓄熱システムをスーパーマーケット向けに、物流センター用フローゼンエアシステムを物流センター向けに開発し、継続的に市場に投入しています。また、コールドアイル防止や冬期の暖房補助用に、冷凍機の廃熱でつくった温水を床に埋設したパイプに送り床を温蓄熱する床用熱交換器ユニットを継続的に市場に投入しています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等にしがって継続的に厳格な処理を行っております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は281億62百万円、経常利益は20億11百万円、当期純利益は10億19百万円となり、前連結会計年度に比較して増収増益となりました。売上高は国内の配送センター等の大型物件やコンビニエンス・ストア向けが増加して、中国子会社の輸出の減少をカバーし、利益面では徹底した業務の効率化とコストの削減により、大幅な増益となりました。

#### 売上高の分析

国内では、配送センター等の大型物件やコンビニエンス・ストア向けが増加し、国内の売上高は前年同期比4.4%増の257億円となりました。一方、中国ではアジア及び欧州向けの輸出が下半期に減速し、中国の連結子会社の売上は前年同期比18.0%減の25億62百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、徹底した業務の効率化とコストの削減を実施した結果、前連結会計年度より3.4ポイント改善し84.4%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度より1億91百万円削減し25億27百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は売上原価率の改善により前連結会計年度より12億23百万円増加し18億67百万円となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より61百万円増加し1億64百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比較して17百万円減少し19百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は前連結会計年度より13億2百万円増加し、20億11百万円となりました。

#### 特別利益及び損失

特別利益及び損失は利益純額として前連結会計年度より21百万円増加し28百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より6億72百万円増加し、10億19百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較して7億52百万円増加して258億65百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は200億61百万円となり前連結会計年度末に比較して10億77百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が9億56百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は58億4百万円となり前連結会計年度末に比較して3億25百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が2億36百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比較して5億86百万円増加して84億94百万円となりました。これは主に未払法人税等の残高が前連結会計年度末に比較して6億51百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末に比較して13百万円増加して29億77百万円となりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は前連結会計年度末に比較して1億52百万円増加して143億93百万円（少数株主持分11億43百万円を含む）となりました。これは主に利益剰余金の残高が前連結会計年度末に比較して8億65百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門別情報の記載はしていません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は87百万円であり、主として生産設備の維持更新に係るものがあります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。(平成20年12月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品分類別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	販売・管理・ 据付工事・メ ンテナンス設 備	311,162	2,169	217,194 (1,047)	13,172	543,698	170 (28)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機	生産設備	383,888	311,769	610,448 (85,323)	28,312	1,334,419	220 (55)
大阪支店ほか 6営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	販売及びメン テナンス設備	7,781	9	52,803 (667)	1,487	62,081	32 (2)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品分 類別	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機神奈 川	本社(神 奈川県横 浜市旭 区)	工事・ その他	据付工事 ・メンテ ナンス設 備	76,856	-	109,600 (863)	2,003	188,460	40 (2)
テクノ冷熱(株)	本社(東 京都港 区)	工事・ その他	販売及び 附帯工事 設備	-	-	- (-)	63	63	7 (-)
(株)中野冷機千 葉	本社(千 葉県千葉 市若葉 区)	工事・ その他	据付工事 ・メンテ ナンス設 備	-	-	- (-)	116	116	1 (-)
(株)中野冷機茨 城	本社(茨 城県水戸 市)	工事・ その他	据付工事 ・メンテ ナンス設 備	-	-	- (-)	331	331	6 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	製品分類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機東北	本社(岩 手県盛岡 市)	工事・ その他	据付工事 ・メンテ ナンス設 備	-	-	- (-)	269	269	3 (-)
大分冷機(株)	本社(大 分県大分 市)	ショー ケース 冷凍機 工事・ その他	販売・据 付工事・ メンテ ナンス設 備	16,740	1,296	105,900 (2,068)	11,420	135,357	22 (-)
(株)高橋冷凍機製 作所	本社(栃 木県下都 賀郡岩舟 町)	ショー ケース	生産設備	14,391	79,113	20,000 (1,946)	3,060	116,565	13 (4)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品分類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立中野 冷機有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	ショー ケース 冷凍機 工事・ その他	生産・販 売・管理 設備	410,728	194,589	- (-)	17,246	622,564	179 (66)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しています。

3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300㎡の土地使用権(使用期間:平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は260,758千円であります。

4. 上記の他、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)
中野冷機(株)	本社(東京都港区)	車両運搬具	3	60	1,915
中野冷機(株)	東北営業所(岩手県盛岡市)	車両運搬具	1	60	699
(株)中野冷機神奈川	本社(神奈川県横浜市旭区)	車両運搬具	8	60	4,863
(株)中野冷機東北	本社(岩手県盛岡市)	車両運搬具	3	60	2,376
大分冷機(株)	本社(大分県大分市)	車両運搬具	1	57	1,041
(株)高橋冷凍機製作所	本社(栃木県下都賀郡岩舟町)	車両運搬具	1	60	685

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年8月20日	814,000	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注) 無償交付による株式分割(1:1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	4	83	7	-	500	605	-
所有株式数(単元)	-	8,836	22	27,877	6,084	-	46,643	89,462	7,800
所有株式数の割合(%)	-	9.88	0.02	31.16	6.80	-	52.14	100.0	-

(注) 自己株式1,109,353株は、「個人その他」に11,093単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野興産(株)	東京都港区芝浦2-15-4	2,143	23.94
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2-15-4	1,109	12.39
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティージャス デックアカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOOBAL CUSTODY,32ND FLO OR ONE WALL STREET,NEW YORK NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	578	6.46
中野 秀司	東京都目黒区	445	4.97
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	425	4.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	387	4.32
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	191	2.14
中野 誠子	東京都目黒区	167	1.88
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	157	1.75
須藤 静子	神奈川県藤沢市	128	1.44
計	-	5,734	64.04



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,109,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,836,900	78,369	同上
単元未満株式	普通株式 7,800	-	同上
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	78,369	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2丁目15番4号	1,109,300	-	1,109,300	12.39
計	-	1,109,300	-	1,109,300	12.39

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日)	300,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	276,500	193,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,500	16,450,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.8	7.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.8	7.8

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	183	134,150
当期間における取得自己株式	20	14,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,109,353	-	1,109,373	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円、特別配当6円とし、合わせて1株につき18円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月30日定時株主総会決議	141	18

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	870 989	1,370	1,750	1,500	990
最低(円)	850 620	860	1,300	940	657

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第59期事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	810	910	900	859	700	721
最低(円)	750	789	835	657	689	690

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 順造	昭和28年4月25日生	昭和51年3月 当社入社 昭和58年5月 技術部製品課長 昭和59年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成元年3月 代表取締役副社長就任 平成4年3月 代表取締役社長就任(現任)	1	75
代表取締役 副社長	管理部門担当 E N G部担当	勅使河原 清	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年1月 経理部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成7年2月 管理部門担当(現任) 平成12年3月 専務取締役就任 平成14年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成14年10月 E N G部担当(現任) 平成14年11月 テクノ冷熱株式会社 代表取締役社長就任(現任)	同上	6
専務取締役	海外事業部長	卜部 久司	昭和26年10月8日生	昭和50年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社 埼玉りそな銀行)入行 昭和53年10月 当社入社 昭和58年5月 サービス部課長 昭和59年3月 取締役就任 平成4年3月 常務取締役就任 平成11年1月 海外事業部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現 上海海立中野冷機有限公司)総 経理(現任) 平成14年3月 専務取締役就任(現任)	同上	27
常務取締役	海外事業部副 部長	須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任(現任) 平成11年1月 海外事業部副部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現 上海海立中野冷機有限公司)副 総経理(現任)	同上	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門統括	森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任 平成13年4月 第二営業部長 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機東京代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉代表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城代表取締役社長就任(現任) 平成19年7月 常務取締役就任(現任) 平成19年7月 第二営業部門担当 平成19年10月 株式会社中野冷機東北取締役就任(現任) 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成20年1月 営業部門統括(現任)	1	2
常務取締役	第一・第三営業部門担当	田中 祐二	昭和29年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年1月 大阪支店長 平成13年3月 取締役就任 平成19年1月 第三営業部長 平成19年7月 常務取締役就任(現任) 平成19年7月 第一・第三営業部門担当(現任)	同上	2
常務取締役	製造部門担当 生産技術部長 兼結城技術部長	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長(現任) 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 製造部門担当(現任) 平成19年1月 結城技術部長(現任) 平成19年7月 常務取締役就任(現任) 平成20年5月 株式会社高橋冷凍機製作所取締役就任(現任)	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	冷熱システム部長	佐山 利夫	昭和31年2月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年2月 経営企画室長兼内部監査室長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成16年3月 常務取締役就任 平成16年4月 購買・冷熱部門担当 平成17年7月 株式会社中野冷機東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉監査役就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城監査役就任(現任) 平成19年1月 冷熱システム部長(現任) 平成20年1月 取締役就任(現任)	1	4
取締役	第一営業部長	輪田 薫	昭和22年4月19日生	昭和51年8月 当社入社 平成9年1月 営業部統括 平成10年3月 取締役就任(現任) 平成13年4月 第一営業部長(現任)	同上	4
取締役	総務・経理担当 経理部長	長谷川 学	昭和24年9月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年3月 総務・経理部長 平成12年3月 取締役就任(現任) 平成19年10月 株式会社中野冷機東北取締役就任(現任) 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成20年1月 総務・経理担当(現任) 平成20年1月 経理部長(現任)	同上	3
取締役	F S P部長	飯島 眞	昭和28年10月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年2月 F S P部長(現任) 平成13年3月 取締役就任(現任)	同上	1
取締役	経営企画室長 技術・購買部門担当 本社開発室長 結城開発室長 兼購買部長	高橋 秀典	昭和32年3月13日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 本社開発室長(現任) 平成14年3月 取締役就任(現任) 平成14年4月 技術部門担当 平成20年1月 経営企画室長(現任) 平成20年1月 技術・購買部門担当(現任) 平成20年1月 結城開発室長(現任) 平成20年1月 購買部長(現任)	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本部副 本部長就任 平成9年7月 味の素株式会社広報部長就任 平成12年10月 味の素パッケージング株式会社 代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式会社 特別顧問並びに味の素株式会社 人事部顧問就任 平成18年3月 常勤監査役就任(現任)	2	-
監査役		伊藤 和夫	昭和19年2月6日生	昭和49年7月 税理士登録 昭和49年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年1月 伊藤会計事務所開業(現任) 平成6年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		山田 攝子	昭和29年5月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和56年4月 山田法律事務所(現 山田・合 谷・鈴木法律事務所)入所(現 任) 平成21年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		高野 圭二	昭和11年4月3日生	昭和37年10月 当社入社 昭和53年1月 企画室長 昭和55年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成12年3月 監査役就任(現任)	同上	20
					計	151

(注) 常勤監査役大河通夫、監査役伊藤和夫及び山田攝子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

1. 平成20年3月28日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成19年3月29日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

#### (1)取締役会の状況

取締役会は12名で構成され(社外取締役はおりません。)経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催しております。

#### (2)監査役会の状況

監査役会は4名で構成され(内3名は社外監査役)取締役会に出席し、関係書類の閲覧等により取締役の業務執行を監督しております。

#### (3)内部監査室及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室(2名)を設置し、監査役会と連携して社内各部署の監査を実施しております。組織規定、職務分掌規定、職務権限規定に基づく業務の執行について監査し、法令遵守の徹底を図っております。また、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

#### (4)会社と社外監査役との関係

当社は社外監査役3名を置いておりますが、特別の利害関係はありません。

#### (5)リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクに対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受け、法令遵守に努めております。

#### (6)会計監査の状況

会計監査人から会計監査を受け、監査役会及び取締役会は、会社法、金融商品取引法に基づく監査報告を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

太陽A S G 有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 新井達哉、田尻慶太

継続監査年数

継続監査年数は全員7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成

太陽A S G 有限責任監査法人 公認会計士8名、会計士補4名、その他12名

#### (7)取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

#### (8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (9)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等で自己の株式を取得することを目的とするものであります。



(10)中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11)取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

3. 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(1)取締役及び監査役に支払った報酬

取締役12名 136,869千円

監査役4名 12,600千円(うち、社外監査役に支払った報酬 3名 11,400千円)

(2)公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

太陽A S G有限責任監査法人 17,500千円

(3)公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の報酬

太陽A S G有限責任監査法人 2,100千円

当社は、会計監査人に対して、監査契約締結以前に、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務の内部管理についての指導・助言業務を委託しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			11,188,770		12,145,096	
2.受取手形及び売掛金	2		5,814,802		5,625,107	
3.たな卸資産			1,641,130		2,002,697	
4.未収法人税等			148,604		-	
5.繰延税金資産			123,451		144,273	
6.その他			100,419		150,758	
貸倒引当金			33,679		6,681	
流動資産合計			18,983,499	75.6	20,061,251	77.6
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	1	3,891,449		3,804,754		
減価償却累計額		2,500,077	1,391,371	2,583,204	1,221,549	
2.機械装置及び運搬具		2,269,510		2,396,958		
減価償却累計額		1,676,969	592,541	1,808,009	588,948	
3.土地	1		1,095,946		1,115,946	
4.建設仮勘定			-		21,052	
5.その他		812,785		811,821		
減価償却累計額		715,965	96,820	734,338	77,483	
有形固定資産合計			3,176,680	12.6	3,024,980	11.7
(2)無形固定資産						
1.のれん			-		22,534	
2.土地使用権			316,939		260,758	
3.その他			30,560		27,368	
無形固定資産合計			347,499	1.4	310,661	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,434,580		1,197,825	
2. 長期貸付金		8,944		6,185	
3. 長期前払費用		4,766		4,458	
4. 繰延税金資産		762,452		712,683	
5. その他		466,117		590,135	
貸倒引当金		70,927		42,415	
投資その他の資産合計		2,605,933	10.4	2,468,871	9.5
固定資産合計		6,130,113	24.4	5,804,512	22.4
資産合計		25,113,613	100.0	25,865,764	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	6,233,149		6,297,964	
2. 短期借入金	1	322,724		265,000	
3. 未払費用		632,669		602,039	
4. 未払法人税等		41,003		692,320	
5. 未払消費税等		26,900		85,466	
6. 繰延税金負債		-		1,849	
7. 賞与引当金		115,233		84,065	
8. 製品保証引当金		154,578		126,095	
9. その他		381,902		339,703	
流動負債合計		7,908,162	31.5	8,494,503	32.8
. 固定負債					
1. 長期借入金	1	30,575		-	
2. 繰延税金負債		3,499		6,010	
3. 退職給付引当金		2,310,580		2,319,865	
4. 役員退職給与引当金		220,194		242,894	
5. 負ののれん		9,133		7,306	
6. その他		390,085		401,790	
固定負債合計		2,964,068	11.8	2,977,868	11.5
負債合計		10,872,231	43.3	11,472,371	44.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		822,650	3.3	822,650	3.2
2. 資本剰余金		522,058	2.1	522,058	2.0
3. 利益剰余金		11,439,522	45.5	12,304,978	47.6
4. 自己株式		480,566	1.9	674,250	2.6
株主資本合計		12,303,665	49.0	12,975,437	50.2
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		366,083	1.5	254,023	1.0
2. 為替換算調整勘定		234,029	0.9	20,609	0.1
評価・換算差額等合計		600,113	2.4	274,633	1.1
・少数株主持分		1,337,603	5.3	1,143,322	4.4
純資産合計		14,241,382	56.7	14,393,393	55.7
負債純資産合計		25,113,613	100.0	25,865,764	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
. 売上高			27,594,455	100.0		28,162,738	100.0
. 売上原価	1		24,231,956	87.8		23,768,236	84.4
売上総利益			3,362,498	12.2		4,394,502	15.6
. 販売費及び一般管理費	1・2		2,718,947	9.9		2,527,123	9.0
営業利益			643,551	2.3		1,867,378	6.6
. 営業外収益							
受取利息		45,622			61,798		
受取配当金		17,813			19,813		
保険配当金		7,017			7,013		
保険解約金		-			45,085		
仕入割引		8,954			8,134		
補助金収入		2,314			1,586		
受取地代家賃		2,863			5,157		
貸倒引当金戻入益		5,903			-		
その他営業外収益		12,279	102,768	0.4	15,563	164,152	0.6
. 営業外費用							
支払利息		10,479			9,087		
売上割引		2,339			1,719		
為替差損		24,337	37,156	0.1	8,909	19,717	0.1
経常利益			709,163	2.6		2,011,813	7.1
. 特別利益							
固定資産売却益	3	627			4		
投資有価証券売却益		5,804			14,994		
ゴルフ会員権売却益		13,952			2,380		
貸倒引当金戻入益		-			34,610		
退職給付制度終了益		-			6,190		
償却債権取立益		1,340	21,724	0.1	2,560	60,741	0.2
. 特別損失							
固定資産売却・除却損	4	5,818			5,564		
減損損失	5	-			2,201		
投資有価証券売却損		-			5,951		
投資有価証券評価損		546			-		
ゴルフ会員権売却損		3,540			1,442		
ゴルフ会員権評価損		5,004	14,909	0.1	17,164	32,326	0.1
税金等調整前当期純利益			715,978	2.6		2,040,228	7.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		112,319			786,933		
法人税等調整額		102,338	214,658	0.7	113,072	900,005	3.2
少数株主利益			153,848	0.6		120,599	0.4
当期純利益			347,471	1.3		1,019,624	3.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	11,241,039	480,166	12,105,581
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	146,189	-	146,189
従業員奨励福利基金の積立	-	-	2,799	-	2,799
当期純利益	-	-	347,471	-	347,471
自己株式の取得	-	-	-	400	400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	198,483	400	198,083
平成19年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	11,439,522	480,566	12,303,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	558,699	204,011	762,711	1,199,797	14,068,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	146,189
従業員奨励福利基金の積立	-	-	-	-	2,799
当期純利益	-	-	-	-	347,471
自己株式の取得	-	-	-	-	400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	192,615	30,018	162,597	137,806	24,791
連結会計年度中の変動額合計（千円）	192,615	30,018	162,597	137,806	173,292
平成19年12月31日 残高（千円）	366,083	234,029	600,113	1,337,603	14,241,382

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	11,439,522	480,566	12,303,665
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	146,183	-	146,183
従業員奨励福利基金の積立	-	-	7,983	-	7,983
当期純利益	-	-	1,019,624	-	1,019,624
自己株式の取得	-	-	-	193,684	193,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	865,456	193,684	671,771
平成20年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	12,304,978	674,250	12,975,437

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	366,083	234,029	600,113	1,337,603	14,241,382



	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	146,183
従業員奨励福利基金の積立	-	-	-	-	7,983
当期純利益	-	-	-	-	1,019,624
自己株式の取得	-	-	-	-	193,684
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	112,059	213,420	325,480	194,280	519,761
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	112,059	213,420	325,480	194,280	152,010
平成20年12月31日 残高（千円）	254,023	20,609	274,633	1,143,322	14,393,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		715,978	2,040,228
減価償却費		240,718	264,697
貸倒引当金の増減額(減少: )		10,817	49,547
賞与引当金の増減額(減少: )		12,478	31,167
役員賞与引当金の増減額(減少: )		12,000	-
製品保証引当金の増減額(減少: )		10,767	26,143
退職給付引当金の増減額(減少: )		48,494	9,284
役員退職給与引当金の増減額(減少: )		22,550	22,700
受取利息及び受取配当金		63,436	81,611
支払利息		10,479	9,087
ゴルフ会員権評価損		5,004	17,164
ゴルフ会員権売却損		3,540	1,442
ゴルフ会員権売却益		13,952	2,380
償却債権取立益		1,340	2,560
固定資産売却・除却損		5,818	5,564
固定資産売却益		627	4
減損損失		-	2,201
投資有価証券売却益		5,804	14,994
投資有価証券売却損		-	5,951
投資有価証券評価損		546	-
売上債権の増減額(増加: )		352,056	26,853
たな卸資産の増減額(増加: )		204,431	405,939
その他の資産増減額(増加: )		7,144	74,119
仕入債務の増減額(減少: )		159,571	183,692
その他の負債増減額(減少: )		146,932	121,278
その他		42,757	44,513
小計		453,799	2,066,191
利息及び配当金の受取額		66,653	81,086
利息の支払額		8,364	13,418
法人税等の支払額		466,358	140,149
法人税等の還付額		-	148,604
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,729	2,142,315

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		122,201	283,037
有形固定資産の売却による収入		2,009	11,091
ソフトウェア取得による支出		13,930	6,300
定期預金預入れによる支出		832,347	15,621,425
定期預金解約による収入		124,872	10,761,535
投資有価証券の取得による支出		13,583	12,346
投資有価証券の売却・償還による収入		15,642	52,693
新規連結子会社の株式の取得による支出	2	240,412	39,544
貸付による支出		-	120,000
貸付金の回収による収入		6,135	6,817
保険掛金解約による収入		-	86,834
差入保証金増減額		1,269	624
生命保険積立金		-	3,420
ゴルフ会員権取得による支出		100	-
ゴルフ会員権売却による収入		45,501	11,813
その他		2,988	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,030,134	5,154,663
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済額		-	57,724
長期借入金の返済額		-	30,575
自己株式の取得による支出		400	193,684
配当金の支払額		146,073	145,795
少数株主に対する配当金支払額		44,365	117,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		190,839	545,182
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,390	49,170
. 現金及び現金同等物の増減額		1,161,853	3,606,701
. 現金及び現金同等物期首残高		11,692,224	10,530,371
. 現金及び現金同等物期末残高	1	10,530,371	6,923,670

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の7社であり、そのすべてを連結しております。</p> <p>(株)中野冷機東北は新たに設立したため、大分冷機(株)は全株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)、(株)高橋冷凍機製作所の8社であり、そのすべてを連結しております。</p> <p>(株)高橋冷凍機製作所は第三者割当増資の引受けにより株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する関連会社はありません。なお、(株)テクノサービスは平成19年11月30日に全株式を売却したため、関連会社から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産        製品及び仕掛品            総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)</p> <p>原材料            先入先出法による原価法</p> <p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産        製品及び仕掛品            同左</p> <p>原材料            同左</p> <p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    同左</p> <p>時価のないもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社6社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物及び構築物 5～50年                      機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に従った定額法及び定率法を採用しております。なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び(株)中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物及び構築物 5～50年                      機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(追加情報)                      当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)                      当社は平成19年3月29日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当連結会計年度の負担額はありません。</p> <p>製品保証引当金                      製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社、テクノ冷熱(株)及び大分冷機(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。</p> <p>また、テクノ冷熱(株)及び大分冷機(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職給与引当金                      役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理                      連結子会社7社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>	<p>製品保証引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社及びテクノ冷熱(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。</p> <p>また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職給与引当金                      同左</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理                      連結子会社8社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            当社、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城及び(株)中野冷機東北はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法            消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法            同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めてお りました「仕入割引」(前連結会計年度は6,180千円)は、 重要性が増したため独立掲記しております。	



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">680,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,306千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金207,724千円、長期借入金30,575千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">208,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">180,143千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社( (株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株) )は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	118,947千円	土地	680,359千円	計	799,306千円	受取手形	208,084千円	支払手形	180,143千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	265,000千円	差引額	1,435,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,869千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">132,811千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社( (株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株) )は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	92,410千円	土地	574,459千円	計	666,869千円	受取手形	84,784千円	支払手形	132,811千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	265,000千円	差引額	1,435,000千円
建物及び構築物	118,947千円																																
土地	680,359千円																																
計	799,306千円																																
受取手形	208,084千円																																
支払手形	180,143千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	265,000千円																																
差引額	1,435,000千円																																
建物及び構築物	92,410千円																																
土地	574,459千円																																
計	666,869千円																																
受取手形	84,784千円																																
支払手形	132,811千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	265,000千円																																
差引額	1,435,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 125,870千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,067,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,550千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,730千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	製品保証引当金繰入額	131,648千円	貸倒引当金繰入額	20,678千円	給料手当	1,067,805千円	賞与引当金繰入額	32,102千円	退職給付費用	40,657千円	役員退職給与引当金繰入額	22,550千円	機械装置及び運搬具	612千円	有形固定資産の「その他」	14千円	計	627千円	機械装置及び運搬具	87千円	計	87千円	機械装置及び運搬具	4,886千円	有形固定資産の「その他」	844千円	計	5,730千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,682千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,195千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201千円)として特別損失に計上しました。                      なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	製品保証引当金繰入額	112,519千円	貸倒引当金繰入額	1,471千円	給料手当	1,019,244千円	賞与引当金繰入額	22,869千円	退職給付費用	44,901千円	役員退職給与引当金繰入額	22,700千円	有形固定資産の「その他」	4千円	計	4千円	機械装置及び運搬具	369千円	計	369千円	建物及び構築物	1,065千円	機械装置及び運搬具	965千円	有形固定資産の「その他」	3,164千円	計	5,195千円
製品保証引当金繰入額	131,648千円																																																								
貸倒引当金繰入額	20,678千円																																																								
給料手当	1,067,805千円																																																								
賞与引当金繰入額	32,102千円																																																								
退職給付費用	40,657千円																																																								
役員退職給与引当金繰入額	22,550千円																																																								
機械装置及び運搬具	612千円																																																								
有形固定資産の「その他」	14千円																																																								
計	627千円																																																								
機械装置及び運搬具	87千円																																																								
計	87千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,886千円																																																								
有形固定資産の「その他」	844千円																																																								
計	5,730千円																																																								
製品保証引当金繰入額	112,519千円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,471千円																																																								
給料手当	1,019,244千円																																																								
賞与引当金繰入額	22,869千円																																																								
退職給付費用	44,901千円																																																								
役員退職給与引当金繰入額	22,700千円																																																								
有形固定資産の「その他」	4千円																																																								
計	4千円																																																								
機械装置及び運搬具	369千円																																																								
計	369千円																																																								
建物及び構築物	1,065千円																																																								
機械装置及び運搬具	965千円																																																								
有形固定資産の「その他」	3,164千円																																																								
計	5,195千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	832,379	291	-	832,670
合計	832,379	291	-	832,670

(注) 普通株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	146,189,178	18	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	146,183,940	利益剰余金	18	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	832,670	276,683	-	1,109,353
合計	832,670	276,683	-	1,109,353

(注) 普通株式の株式数の増加276,683株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加276,500株、単元未満株式の買取りによる増加183株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	146,183,940	18	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,203,646	利益剰余金	18	平成20年 12月31日	平成21年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利に使用されるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,188,770千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">658,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,530,371千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大分冷機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大分冷機(株)株式の取得価額と大分冷機(株)取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,379千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">265,620千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">159,589千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">43,877千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9,133千円</td> </tr> <tr> <td>大分冷機(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,400千円</td> </tr> <tr> <td>大分冷機(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：大分冷機(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,412千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,188,770千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	658,399千円	現金及び現金同等物	10,530,371千円	流動資産	233,379千円	固定資産	265,620千円	流動負債	159,589千円	固定負債	43,877千円	負ののれん	9,133千円	大分冷機(株)株式の取得価額	286,400千円	大分冷機(株)現金及び現金同等物	45,987千円	差引：大分冷機(株)取得のための支出	240,412千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,145,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,221,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,923,670千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)高橋冷凍機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額と(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,498千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,038千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> <tr> <td>(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,544千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,145,096千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,221,425千円	現金及び現金同等物	6,923,670千円	流動資産	91,521千円	固定資産	125,498千円	流動負債	47,188千円	固定負債	108,000千円	のれん	25,038千円	少数株主持分	6,870千円	(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額	80,000千円	(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物	40,455千円	差引：(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出	39,544千円
現金及び預金勘定	11,188,770千円																																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	658,399千円																																														
現金及び現金同等物	10,530,371千円																																														
流動資産	233,379千円																																														
固定資産	265,620千円																																														
流動負債	159,589千円																																														
固定負債	43,877千円																																														
負ののれん	9,133千円																																														
大分冷機(株)株式の取得価額	286,400千円																																														
大分冷機(株)現金及び現金同等物	45,987千円																																														
差引：大分冷機(株)取得のための支出	240,412千円																																														
現金及び預金勘定	12,145,096千円																																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,221,425千円																																														
現金及び現金同等物	6,923,670千円																																														
流動資産	91,521千円																																														
固定資産	125,498千円																																														
流動負債	47,188千円																																														
固定負債	108,000千円																																														
のれん	25,038千円																																														
少数株主持分	6,870千円																																														
(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額	80,000千円																																														
(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物	40,455千円																																														
差引：(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出	39,544千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	68,864	56,429	12,434	車両運搬具	57,650	28,609	29,040
合計	68,864	56,429	12,434	合計	57,650	28,609	29,040
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,178千円 1年超 5,256千円 合計 12,434千円				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,418千円 1年超 18,622千円 合計 29,040千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,937千円 減価償却費相当額 11,937千円				(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,333千円 減価償却費相当額 12,333千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	461,202	1,085,101	623,899	391,848	842,136	450,287
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	27,500	28,060	560	-	-	-	
	小計	488,702	1,113,161	624,459	391,848	842,136	450,287
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	102,072	93,440	8,632	168,182	144,825	23,357
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	102,072	93,440	8,632	168,182	144,825	23,357
	合計	590,774	1,206,602	615,827	560,030	986,961	426,930

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15,642	5,804	-	52,693	14,994	5,951

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式		
非上場株式	-	-
(2)関係会社株式		
非上場株式	-	-
(3)その他有価証券		
非上場株式	227,978	210,863
合計	227,978	210,863

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びテクノ冷熱(株)は退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,329,270	2,319,865
(2) 年金資産(千円)	18,690	-
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	2,310,580	2,319,865

(注) テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(千円)	191,834	98,829
(1) 勤務費用(千円)	129,622	129,579
(2) 利息費用(千円)	33,802	34,524
(3) 数理計算上の差異の処理額(千円)	28,409	65,274

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,944千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">935,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,178千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">74,010千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,212千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,370,049千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,296,321千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,394千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">249,410千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">9,597千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">40,180千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">413,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">882,405千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	57,944千円	退職給付引当金繰入限度超過額	935,785千円	役員退職給与引当金否認	89,178千円	有価証券評価損否認	74,010千円	ゴルフ会員権評価損否認	30,644千円	未払事業税否認	3,368千円	固定資産評価損否認	35,212千円	繰越欠損金	27,114千円	その他	116,788千円	繰延税金資産小計	1,370,049千円	評価性引当額	73,727千円	繰延税金資産合計	1,296,321千円	買換資産圧縮積立金	108,394千円	その他有価証券差額金	249,410千円	未収還付事業税	9,597千円	在外連結子会社未分配利益	40,180千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	繰延税金負債合計	413,916千円	繰延税金資産純額	882,405千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">939,545千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,372千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,723千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,415,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,172,516千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,101千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">172,907千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">36,571千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">323,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">849,096千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	48,980千円	退職給付引当金繰入限度超過額	939,545千円	役員退職給与引当金否認	98,372千円	有価証券評価損否認	71,609千円	ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円	未払事業税否認	54,723千円	固定資産評価損否認	69,637千円	その他	104,487千円	繰延税金資産小計	1,415,257千円	評価性引当額	242,741千円	繰延税金資産合計	1,172,516千円	買換資産圧縮積立金	105,101千円	その他有価証券差額金	172,907千円	在外連結子会社未分配利益	36,571千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	その他	2,506千円	繰延税金負債合計	323,419千円	繰延税金資産純額	849,096千円
製品保証引当金繰入限度超過額	57,944千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	935,785千円																																																																										
役員退職給与引当金否認	89,178千円																																																																										
有価証券評価損否認	74,010千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	30,644千円																																																																										
未払事業税否認	3,368千円																																																																										
固定資産評価損否認	35,212千円																																																																										
繰越欠損金	27,114千円																																																																										
その他	116,788千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,370,049千円																																																																										
評価性引当額	73,727千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,296,321千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	108,394千円																																																																										
その他有価証券差額金	249,410千円																																																																										
未収還付事業税	9,597千円																																																																										
在外連結子会社未分配利益	40,180千円																																																																										
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																										
繰延税金負債合計	413,916千円																																																																										
繰延税金資産純額	882,405千円																																																																										
製品保証引当金繰入限度超過額	48,980千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	939,545千円																																																																										
役員退職給与引当金否認	98,372千円																																																																										
有価証券評価損否認	71,609千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円																																																																										
未払事業税否認	54,723千円																																																																										
固定資産評価損否認	69,637千円																																																																										
その他	104,487千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,415,257千円																																																																										
評価性引当額	242,741千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,172,516千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	105,101千円																																																																										
その他有価証券差額金	172,907千円																																																																										
在外連結子会社未分配利益	36,571千円																																																																										
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																										
その他	2,506千円																																																																										
繰延税金負債合計	323,419千円																																																																										
繰延税金資産純額	849,096千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	海外連結子会社の税率差異	16.6%	住民税均等割等	0.8%	税額控除	2.3%	在外連結子会社未分配利益	5.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	海外連結子会社の税率差異	3.5%	税額控除	1.4%	在外連結子会社未分配利益	1.8%	外形標準課税	0.4%	評価性引当額	5.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																		
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																										
海外連結子会社の税率差異	16.6%																																																																										
住民税均等割等	0.8%																																																																										
税額控除	2.3%																																																																										
在外連結子会社未分配利益	5.6%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																										
海外連結子会社の税率差異	3.5%																																																																										
税額控除	1.4%																																																																										
在外連結子会社未分配利益	1.8%																																																																										
外形標準課税	0.4%																																																																										
評価性引当額	5.9%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,587,339	3,007,115	27,594,455	-	27,594,455
(2)セグメント間の内部売上高	25,986	119,531	145,517	(145,517)	-
計	24,613,326	3,126,646	27,739,972	(145,517)	27,594,455
営業費用	24,322,232	2,777,644	27,099,877	(148,973)	26,950,903
営業利益	291,093	349,002	640,095	3,455	643,551
資産	21,542,387	3,639,270	25,181,658	(68,045)	25,113,613

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

3. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,676,591	2,486,147	28,162,738	-	28,162,738
(2)セグメント間の内部売上高	23,832	76,626	100,459	(100,459)	-
計	25,700,424	2,562,773	28,263,198	(100,459)	28,162,738
営業費用	24,124,220	2,275,607	26,399,827	(104,467)	26,295,360
営業利益	1,576,204	287,165	1,863,370	4,007	1,867,378
資産	22,867,770	3,012,528	25,880,298	(14,533)	25,865,764

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

3. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	1,114,722	1,899,492	3,014,215
連結売上高（千円）			27,594,455
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	6.9	10.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
    (1) 欧州　イギリス  
    (2) アジア　中国、香港、シンガポール、マレーシア、スリランカ、フィリピン  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中野興産(株)	東京都港区	100,000	不動産賃貸業	(被所有) 26.4	-	-	事務所の賃貸取引	772	-	-

- (注) 1. 上記(1)の取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
    事務所の賃貸金については市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中野興産(株)	東京都港区	100,000	不動産賃貸業	(被所有) 27.3	-	-	事務所の賃貸取引 業務委託	712 1,200	- -	- -

- (注) 1. 上記(1)の取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
    事務所の賃貸金については市場価格を参考に決定しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率
  - (1)被取得企業の名称  
大分冷機株式会社
  - (2)事業の内容  
冷凍冷蔵設備の販売、施工、メンテナンス他
  - (3)企業結合を行った主な理由  
九州地区での営業の強化を図るため。
  - (4)企業結合日  
平成19年12月31日
  - (5)企業結合の法的形式  
株式の取得
  - (6)取得した議決権比率  
100%
2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間  
連結決算日と企業結合日が一致しており、該当事項はありません。
3. 取得した事業の取得原価  
286,400千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法、償却期間
  - (1)発生した負ののれん  
9,133千円
  - (2)発生原因  
主として土地の含み益によるものであります。
  - (3)償却の方法  
定額法
  - (4)償却期間  
5年
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1)資産  
流動資産 233,379千円  
固定資産 265,620千円
  - (2)負債  
流動負債 159,589千円  
固定負債 43,877千円

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,588円88銭	1株当たり純資産額	1,689円06銭
1株当たり当期純利益金額	42円78銭	1株当たり当期純利益金額	126円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	347,471	1,019,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,471	1,019,624
期中平均株式数(株)	8,121,474	8,075,154

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	265,000	265,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57,724	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,575	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(注)2	389,305	400,610	1.3	-
合計	742,604	665,610	1.4	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は預り保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			9,648,483		10,347,530	
2.受取手形	2		1,018,107		1,336,273	
3.売掛金			3,545,151		3,549,535	
4.製品			413,997		493,889	
5.原材料			480,812		469,788	
6.仕掛品			244,187		318,705	
7.前渡金			5,985		52,500	
8.前払費用			36,138		34,308	
9.未収法人税等			148,604		-	
10.繰延税金資産			119,869		153,778	
11.関係会社短期貸付金			33,200		28,600	
12.その他			42,647		41,591	
貸倒引当金			33,437		6,430	
流動資産合計			15,703,747	72.3	16,820,071	73.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	2,332,301		2,336,872		
減価償却累計額		1,600,945	731,356	1,651,258	685,613	
2.構築物		145,647		145,647		
減価償却累計額		125,670	19,977	128,428	17,218	
3.機械及び装置		1,155,181		1,150,533		
減価償却累計額		780,197	374,983	843,801	306,731	
4.車両運搬具		62,465		59,965		
減価償却累計額		51,521	10,944	52,749	7,216	
5.工具器具備品		677,442		672,045		
減価償却累計額		617,932	59,510	629,072	42,972	
6.土地	1		880,446		880,446	
7.建設仮勘定			-		21,052	
有形固定資産合計			2,077,217	9.6	1,961,251	8.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			12,938		15,822
2. その他			8,921		6,719
無形固定資産合計			21,860	0.1	22,542
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,406,519		1,197,775
2. 関係会社株式			555,792		635,792
3. 関係会社出資金			916,716		916,716
4. 従業員長期貸付金			8,944		6,185
5. 関係会社長期貸付金			16,600		102,000
6. 長期前払費用			4,766		3,990
7. 繰延税金資産			757,538		707,945
8. 差入保証金			62,313		53,921
9. 破産更生債権等			32,766		21,153
10. 長期性預金			200,000		400,000
貸倒引当金			31,312		20,236
投資その他の資産合計			3,930,644	18.0	4,025,242
固定資産合計			6,029,722	27.7	6,009,036
資産合計			21,733,469	100.0	22,829,107

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	706,239		965,923	
2. 買掛金	3	4,840,903		4,933,531	
3. 短期借入金	1	250,000		250,000	
4. 未払金		201,411		25,054	
5. 未払費用		510,817		473,213	
6. 未払法人税等		6,833		553,630	
7. 未払消費税等		9,058		63,360	
8. 前受金		19,889		112,591	
9. 預り金		114,556		101,183	
10. 賞与引当金		111,433		80,065	
11. 製品保証引当金		139,302		117,907	
12. その他		6,263		6,195	
流動負債合計		6,916,708	31.8	7,682,656	33.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,301,610		2,315,715	
2. 役員退職給与引当金		220,194		242,894	
3. 預り保証金		389,305		401,010	
固定負債合計		2,911,111	13.4	2,959,620	13.0
負債合計		9,827,819	45.2	10,642,277	46.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			822,650	3.8		822,650	3.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		522,058			522,058		
資本剰余金合計			522,058	2.4		522,058	2.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		205,662			205,662		
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		159,246			154,408		
別途積立金		9,914,000			9,914,000		
繰越利益剰余金		396,514			988,276		
利益剰余金合計			10,675,423	49.1		11,262,347	49.3
4. 自己株式			480,566	2.2		674,250	2.9
株主資本合計			11,539,566	53.1		11,932,806	52.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			366,083			254,023	
評価・換算差額等合計			366,083	1.7		254,023	1.1
純資産合計			11,905,649	54.8		12,186,830	53.4
負債純資産合計			21,733,469	100.0		22,829,107	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,485,741	100.0		25,168,906	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		467,376			413,997		
2. 当期製品製造原価	1	22,033,309			22,107,189		
合計		22,500,686			22,521,186		
3. 製品期末たな卸高		413,997	22,086,688	90.2	493,889	22,027,297	87.5
売上総利益			2,399,053	9.8		3,141,608	12.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	2	526,827			383,079		
2. 一般管理費	1・2	1,750,355	2,277,182	9.3	1,613,723	1,996,802	8.0
営業利益			121,870	0.5		1,144,806	4.5
営業外収益	3						
1. 受取利息		35,242			47,584		
2. 受取配当金		62,609			147,457		
3. 仕入割引		8,954			8,134		
4. 保険配当金		6,681			6,310		
5. 受取地代家賃		9,404			10,374		
6. 雑収入		17,424	140,317	0.6	26,604	246,466	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		10,278			8,551		
2. 売上割引		2,339	12,617	0.1	1,719	10,271	0.0
経常利益			249,570	1.0		1,381,001	5.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	82			-		
2. 投資有価証券売却益		11			14,994		
3. ゴルフ会員権売却益		13,952			2,380		
4. 貸倒引当金戻入益		-			34,610		
5. 償却債権取立益		1,340	15,385	0.1	2,560	54,546	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 固定資産売却・除却損	5	5,273		2,126		
2. 減損損失	6	-		2,201		
3. 投資有価証券売却損		-		2,593		
4. 投資有価証券評価損		546		-		
5. ゴルフ会員権売却損		3,540		1,442		
6. ゴルフ会員権評価損		5,004	14,364	17,164	25,529	0.1
税引前当期純利益			250,592		1,410,019	5.6
法人税、住民税及び事業 税		59,144		584,950		
法人税等調整額		57,160	116,304	91,959	676,910	2.7
当期純利益			134,287		733,108	2.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	10,065,343	45.4	9,097,878	40.7
労務費		2,735,453	12.3	2,448,437	10.9
経費		9,377,252	42.3	10,819,447	48.4
当期総製造費用		22,178,049	100.0	22,365,763	100.0
期首仕掛品たな卸高		293,565		244,187	
合計		22,471,615		22,609,951	
他勘定振替高	3	194,118		184,056	
期末仕掛品たな卸高		244,187		318,705	
当期製品製造原価		22,033,309		22,107,189	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																														
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>281,109千円</td></tr> <tr><td>外注工事費</td><td>7,956,711千円</td></tr> <tr><td>工事経費</td><td>142,442千円</td></tr> <tr><td>搬入費</td><td>505,804千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>69,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,682千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>193,465千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>652千円</td></tr> </table>	外注加工費	281,109千円	外注工事費	7,956,711千円	工事経費	142,442千円	搬入費	505,804千円	水道光熱費	69,139千円	減価償却費	119,682千円	販売費及び一般管理費	193,465千円	固定資産	652千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>232,859千円</td></tr> <tr><td>外注工事費</td><td>9,500,035千円</td></tr> <tr><td>工事経費</td><td>166,975千円</td></tr> <tr><td>搬入費</td><td>401,788千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>75,894千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>148,903千円</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>184,056千円</td></tr> </table>	外注加工費	232,859千円	外注工事費	9,500,035千円	工事経費	166,975千円	搬入費	401,788千円	水道光熱費	75,894千円	減価償却費	148,903千円	販売費及び一般管理費	184,056千円
外注加工費	281,109千円																														
外注工事費	7,956,711千円																														
工事経費	142,442千円																														
搬入費	505,804千円																														
水道光熱費	69,139千円																														
減価償却費	119,682千円																														
販売費及び一般管理費	193,465千円																														
固定資産	652千円																														
外注加工費	232,859千円																														
外注工事費	9,500,035千円																														
工事経費	166,975千円																														
搬入費	401,788千円																														
水道光熱費	75,894千円																														
減価償却費	148,903千円																														
販売費及び一般管理費	184,056千円																														

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	164,312	9,714,000	603,349	10,687,325	480,166	11,551,867
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金の取崩	-	-	-	-	5,066	-	5,066	-	-	-
その他利益剰余金の積立	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	146,189	146,189	-	146,189
当期純利益	-	-	-	-	-	-	134,287	134,287	-	134,287
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	400	400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	5,066	200,000	206,835	11,901	400	12,301
平成19年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	159,246	9,914,000	396,514	10,675,423	480,566	11,539,566

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	558,699	558,699	12,110,567
事業年度中の変動額			
その他利益剰余金の取崩	-	-	-
その他利益剰余金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	146,189
当期純利益	-	-	134,287
自己株式の取得	-	-	400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	192,615	192,615	192,615
事業年度中の変動額合計（千円）	192,615	192,615	204,917
平成19年12月31日 残高（千円）	366,083	366,083	11,905,649

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	159,246	9,914,000	396,514	10,675,423	480,566	11,539,566
事業年度中の変動額										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益剰 余金			
その他利益剰余金 の取崩	-	-	-	-	4,838	-	4,838	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	146,183	146,183	-	146,183
当期純利益	-	-	-	-	-	-	733,108	733,108	-	733,108
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	193,684	193,684
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	4,838	-	591,762	586,924	193,684	393,240
平成20年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	154,408	9,914,000	988,276	11,262,347	674,250	11,932,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	366,083	366,083	11,905,649
事業年度中の変動額			
その他利益剰余金 の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	146,183
当期純利益	-	-	733,108
自己株式の取得	-	-	193,684
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	112,059	112,059	112,059
事業年度中の変動額 合計（千円）	112,059	112,059	281,180
平成20年12月31日 残高（千円）	254,023	254,023	12,186,830



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法) (2) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 11年  (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については法人税法の改正に従った定額法及び定率法を採用しております。なお、改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 11年  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金  (追加情報) 当社は平成19年3月29日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当事業年度の負担額はありませぬ。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「仕入割引」(前事業年度は6,180千円)は、重要性が増したため独立掲記しております。	

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																								
<p>1. 有形固定資産中、下記のものは、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,134千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理                      期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって                      決済処理しております。従って当事業年度末日は金                      融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業                      年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">208,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">180,143千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記され たもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,465千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務                      下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保                      証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀                      行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契                      約を締結しております。これら契約に基づく当事業                      年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越限度額及び貸出コミット                      メントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	101,674千円	土地	574,459千円	合計	676,134千円	受取手形	208,084千円	支払手形	180,143千円	買掛金	211,465千円	テクノ冷熱株式会社	15,000千円		1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 有形固定資産中、下記のものは、短期借入金150,000 千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,869千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理                      期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって                      決済処理しております。従って当事業年度末日は金                      融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業                      年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">125,040千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記され たもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">666,614千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務                      下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保                      証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀                      行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契                      約を締結しております。これら契約に基づく当事業                      年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越限度額及び貸出コミット                      メントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	92,410千円	土地	574,459千円	合計	666,869千円	受取手形	84,244千円	支払手形	125,040千円	買掛金	666,614千円	テクノ冷熱株式会社	15,000千円		1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
建物	101,674千円																																								
土地	574,459千円																																								
合計	676,134千円																																								
受取手形	208,084千円																																								
支払手形	180,143千円																																								
買掛金	211,465千円																																								
テクノ冷熱株式会社	15,000千円																																								
	1,300,000千円																																								
借入実行残高	250,000千円																																								
差引額	1,050,000千円																																								
建物	92,410千円																																								
土地	574,459千円																																								
合計	666,869千円																																								
受取手形	84,244千円																																								
支払手形	125,040千円																																								
買掛金	666,614千円																																								
テクノ冷熱株式会社	15,000千円																																								
	1,300,000千円																																								
借入実行残高	250,000千円																																								
差引額	1,050,000千円																																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 )																																																																																		
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,959千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">158,976千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,095千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,459千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,282千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">911,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,217千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,550千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">146,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,851千円</td> </tr> </table> <p>3 . このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44,795千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,450千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,273千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	荷造運賃	158,976千円	製品保証引当金繰入額	125,095千円	貸倒引当金繰入額	20,459千円	役員報酬	138,282千円	給料手当	911,091千円	賞与引当金繰入額	31,454千円	退職給付費用	40,217千円	役員退職給与引当金繰入額	22,550千円	福利厚生費	146,323千円	減価償却費	17,851千円	受取利息	1,492千円	受取配当金	44,795千円	受取地代家賃	7,480千円	雑収入	1,800千円	車両運搬具	67千円	工具器具備品	14千円	合計	82千円	機械及び装置	4,450千円	車両運搬具	30千円	工具器具備品	791千円	合計	5,273千円	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,870千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">113,610千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,444千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">56,446千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,469千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">829,309千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,079千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,521千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,700千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">138,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,541千円</td> </tr> </table> <p>3 . このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">127,749千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,126千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">897千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174千円</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,201千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	荷造運賃	113,610千円	製品保証引当金繰入額	99,444千円	広告宣伝費	56,446千円	役員報酬	149,469千円	給料手当	829,309千円	賞与引当金繰入額	22,079千円	退職給付費用	44,521千円	役員退職給与引当金繰入額	22,700千円	福利厚生費	138,863千円	減価償却費	16,541千円	受取利息	2,145千円	受取配当金	127,749千円	受取地代家賃	9,126千円	雑収入	3,000千円	建物	102千円	機械及び装置	897千円	工具器具備品	953千円	合計	1,952千円	車両運搬具	174千円	合計	174千円
荷造運賃	158,976千円																																																																																		
製品保証引当金繰入額	125,095千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	20,459千円																																																																																		
役員報酬	138,282千円																																																																																		
給料手当	911,091千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	31,454千円																																																																																		
退職給付費用	40,217千円																																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	22,550千円																																																																																		
福利厚生費	146,323千円																																																																																		
減価償却費	17,851千円																																																																																		
受取利息	1,492千円																																																																																		
受取配当金	44,795千円																																																																																		
受取地代家賃	7,480千円																																																																																		
雑収入	1,800千円																																																																																		
車両運搬具	67千円																																																																																		
工具器具備品	14千円																																																																																		
合計	82千円																																																																																		
機械及び装置	4,450千円																																																																																		
車両運搬具	30千円																																																																																		
工具器具備品	791千円																																																																																		
合計	5,273千円																																																																																		
荷造運賃	113,610千円																																																																																		
製品保証引当金繰入額	99,444千円																																																																																		
広告宣伝費	56,446千円																																																																																		
役員報酬	149,469千円																																																																																		
給料手当	829,309千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	22,079千円																																																																																		
退職給付費用	44,521千円																																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	22,700千円																																																																																		
福利厚生費	138,863千円																																																																																		
減価償却費	16,541千円																																																																																		
受取利息	2,145千円																																																																																		
受取配当金	127,749千円																																																																																		
受取地代家賃	9,126千円																																																																																		
雑収入	3,000千円																																																																																		
建物	102千円																																																																																		
機械及び装置	897千円																																																																																		
工具器具備品	953千円																																																																																		
合計	1,952千円																																																																																		
車両運搬具	174千円																																																																																		
合計	174千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	832,379	291	-	832,670
合計	832,379	291	-	832,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加291株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	832,670	276,683	-	1,109,353
合計	832,670	276,683	-	1,109,353

(注) 普通株式の株式数の増加276,683株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加276,500株、単元未満株式の買取りによる増加183株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	53,684	47,508	6,176	車両運搬具	13,076	11,041	2,034
合計	53,684	47,508	6,176	合計	13,076	11,041	2,034
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内  4,142千円 1年超  2,034千円 <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/> 合計  6,176千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内  1,451千円 1年超  583千円 <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/> 合計  2,034千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料                                  8,005千円 減価償却費相当額                          8,005千円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料                                  4,135千円 減価償却費相当額                          4,135千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によりしております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,417千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">932,152千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,178千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">74,010千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,136千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,318,311千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,244,583千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">9,597千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,394千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">249,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">367,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">877,407千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	56,417千円	退職給付引当金繰入限度超過額	932,152千円	役員退職給与引当金否認	89,178千円	有価証券評価損否認	74,010千円	ゴルフ会員権評価損否認	30,644千円	未払事業税否認	2,136千円	固定資産評価損否認	35,212千円	その他	98,558千円	繰延税金資産小計	1,318,311千円	評価性引当額	73,727千円	繰延税金資産合計	1,244,583千円	未収還付事業税	9,597千円	買換資産圧縮積立金	108,394千円	その他有価証券評価差額金	249,183千円	繰延税金負債合計	367,175千円	繰延税金資産純額	877,407千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">937,864千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,372千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,796千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43,412千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,330,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,139,732千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,101千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">861,724千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	47,752千円	退職給付引当金繰入限度超過額	937,864千円	役員退職給与引当金否認	98,372千円	有価証券評価損否認	71,609千円	ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円	未払事業税否認	43,412千円	固定資産評価損否認	38,129千円	その他	75,490千円	繰延税金資産小計	1,330,427千円	評価性引当額	190,695千円	繰延税金資産合計	1,139,732千円	買換資産圧縮積立金	105,101千円	その他有価証券評価差額金	172,907千円	繰延税金負債合計	278,008千円	繰延税金資産純額	861,724千円
製品保証引当金繰入限度超過額	56,417千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	932,152千円																																																														
役員退職給与引当金否認	89,178千円																																																														
有価証券評価損否認	74,010千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	30,644千円																																																														
未払事業税否認	2,136千円																																																														
固定資産評価損否認	35,212千円																																																														
その他	98,558千円																																																														
繰延税金資産小計	1,318,311千円																																																														
評価性引当額	73,727千円																																																														
繰延税金資産合計	1,244,583千円																																																														
未収還付事業税	9,597千円																																																														
買換資産圧縮積立金	108,394千円																																																														
その他有価証券評価差額金	249,183千円																																																														
繰延税金負債合計	367,175千円																																																														
繰延税金資産純額	877,407千円																																																														
製品保証引当金繰入限度超過額	47,752千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	937,864千円																																																														
役員退職給与引当金否認	98,372千円																																																														
有価証券評価損否認	71,609千円																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円																																																														
未払事業税否認	43,412千円																																																														
固定資産評価損否認	38,129千円																																																														
その他	75,490千円																																																														
繰延税金資産小計	1,330,427千円																																																														
評価性引当額	190,695千円																																																														
繰延税金資産合計	1,139,732千円																																																														
買換資産圧縮積立金	105,101千円																																																														
その他有価証券評価差額金	172,907千円																																																														
繰延税金負債合計	278,008千円																																																														
繰延税金資産純額	861,724千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.9%	税額控除	6.5%	外形標準課税	2.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.4%	税額控除	2.4%	外形標準課税	0.5%	評価性引当額	8.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																								
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																														
住民税均等割等	1.9%																																																														
税額控除	6.5%																																																														
外形標準課税	2.3%																																																														
その他	1.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割等	0.4%																																																														
税額控除	2.4%																																																														
外形標準課税	0.5%																																																														
評価性引当額	8.5%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																														



(企業結合関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載しております。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,465円97銭	1株当たり純資産額	1,553円52銭
1株当たり当期純利益金額	16円53銭	1株当たり当期純利益金額	90円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	134,287	733,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,287	733,108
期中平均株式数(株)	8,121,474	8,075,154

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	79,493	242,455
		(株)丸久	209,692	209,692
		ヤマザキ・シー・エー(株)	1,500	154,363
		(株)いなげや	160,597	142,129
		東海旅客鉄道(株)	125	97,125
		(株)みずほフィナンシャルグループ	268	69,153
		(株)オリンピック	55,224	36,944
		(株)シジシーショップ	600	30,000
		京浜急行電鉄(株)	34,074	27,088
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	24,156
		北雄ラッキー(株)	50,000	21,500
		イオン(株)	23,963	21,375
		(株)ヒューテックノオリン	28,432	16,348
		(株)マミーマート	11,660	13,933
		原信ナルスホールディングス(株)	12,641	12,893
		ミニストップ(株)	5,831	10,921
		(株)武蔵カントリー倶楽部	1	9,950
		(株)ジョイス	20,000	9,360
		サンライズ工業(株)	17,600	8,800
		名糖運輸(株)	10,000	8,260
(株)相模原ゴルフクラブ他7銘柄	51,910	31,322		
		小計	817,615	1,197,775
		計	817,615	1,197,775

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,332,301	6,616	2,045	2,336,872	1,651,258	52,256	685,613
構築物	145,647	-	-	145,647	128,428	2,758	17,218
機械及び装置	1,155,181	10,288	14,935	1,150,533	843,801	77,642	306,731
車両運搬具	62,465	1,700	4,200	59,965	52,749	5,224	7,216
工具器具備品	677,442	8,562	13,959	672,045	629,072	24,147	42,972
土地	880,446	-	-	880,446	-	-	880,446
建設仮勘定	-	21,052	-	21,052	-	-	21,052
有形固定資産計	5,253,485	48,218	35,140	5,266,563	3,305,311	162,029	1,961,251
無形固定資産							
ソフトウェア	13,930	6,300	-	20,230	4,408	3,416	15,822
その他	8,921	-	2,201 (2,201)	6,719	-	-	6,719
無形固定資産計	22,852	6,300	2,201 (2,201)	26,950	4,408	3,416	22,542
長期前払費用	12,022	-	943	11,078	7,088	775	3,990

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,750	8,246	3,472	42,856	26,667
賞与引当金	111,433	80,065	111,433	-	80,065
製品保証引当金	139,302	99,444	117,814	3,025	117,907
役員退職給与引当金	220,194	22,700	-	-	242,894

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる減少額33,621千円及び回収等による減少額9,235千円  
 であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、余剰による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(流動資産)

現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	4,846
預金	
当座預金	1,954,018
普通預金	3,338,665
定期預金	5,050,000
小計	10,342,683
合計	10,347,530

受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	268,006
清水建設(株)	198,300
イオンリテール(株)	170,373
(株)大林組	75,583
札幌中野冷機(株)	65,985
(株)ロータリーコーポレーション	64,309
ヤマザキ・シー・エー(株)他	493,716
合計	1,336,273

(B) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	84,244
平成21年1月	132,050
" 2月	459,142
" 3月	313,276
" 4月	218,017
" 5月	70,953
" 6月以降	58,590
合計	1,336,273

売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	560,353
(株)セブン・イレブン・ジャパン	497,456
(株)菱食	340,557

相手先	金額(千円)
サミット(株)	284,206
(株)パルライン	205,821
(株)ピーコックストア 他	1,661,141
合計	3,549,535

(B) 売掛金の回収状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
3,545,151	26,424,923	26,420,539	3,549,535	88.2	49.1

(注) 当期売上高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

内訳		金額(千円)
区分	部門・品名	
製品	部門	
	ショーケース	376,845
	冷凍機	117,043
	計	493,889
原材料	品名	
	鋼板・板金部材	74,808
	断熱樹脂部材	15,706
	電気部材	123,457
	ガラス部材	21,748
	圧縮機器	150,585
	その他組立部材	83,482
	計	469,788
仕掛品	部門	
	ショーケース	204,640
	冷凍機	621
	工事・その他	113,442
	計	318,705
合計		1,282,382

負債の部  
 (流動負債)  
 支払手形  
 (A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブリヂストン I B K	216,807
金剛産業(株)	64,879
(有)坪井冷機サービス	58,871
(株)ミクニ	52,139
イーシームズ(株)	51,634
富士電機リテイルシステムズ(株)他	521,592
合計	965,923

(B) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	125,040
平成21年1月	84,230
〃 2月	279,803

期日	金額(千円)
" 3月	246,150
" 4月	230,698
合計	965,923

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	3,449,841
テクノ冷熱(株)	442,340
日軽パネルシステム(株)	171,087
日立アプライアンス(株)	78,485
(株)中野冷機神奈川	54,659
サンライズ工業(株)他	737,117
合計	4,933,531

(固定負債)

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,315,715

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注1)	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額に100円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注1) 「株式等の取引に係る決裁の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月21日の取締役会決議により当該法律施行日の平成21年1月5日を効力発生日として株式取扱規則の改定を行い、当該事項はなくなっております。

(注2) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第62期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第62期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年4月16日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書  
（第63期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月30日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員                      公認会計士                      新井 達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員                      公認会計士                      田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員                      公認会計士                      新井 達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員                      公認会計士                      田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。